

平成30年度村上市上水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 平成30年度村上市の上水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成30年度村上市上水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	1, 167, 435千円	△983千円	1, 166, 452千円
第2項 営業外収益	133, 143千円	△983千円	132, 160千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1, 056, 375千円	1, 015千円	1, 057, 390千円
第1項 営業費用	955, 665千円	1, 015千円	956, 680千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額616, 440千円は、当年度消費税等資本収支調整額66, 160千円、当年度分損益勘定留保資金444, 229千円、減債積立金30, 000千円及び建設改良積立金76, 051千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額616, 315千円は、当年度消費税等資本収支調整額66, 158千円、当年度分損益勘定留保資金444, 229千円、減債積立金30, 000千円及び建設改良積立金75, 928千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	614,341千円	204千円	614,545千円
第2項 出資金	6,440千円	204千円	6,644千円
	支 出		
第1款 資本的支出	1,230,781千円	79千円	1,230,860千円
第1項 建設改良費	917,309千円	79千円	917,388千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費131,424千円」を「(1) 職員給与費132,518千円」に改め補正する。

平成30年12月 4日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成30年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋



平成30年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,167,435	△983	1,166,452
	2 営業外収益		133,143	△983	132,160
		2 他会計補助金	5,031	△983	4,048



支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,056,375	1,015	1,057,390
	1 営業費用		955,665	1,015	956,680
		2 配水及び給水費	107,643	1,142	108,785
		4 総係費	132,766	△127	132,639

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	708	一般職員給料
手当	△33	一般職員手当
賞与引当金繰入額	121	翌年支出予定分賞与引当金
法定福利費	346	職員共済組合負担金等
給料	163	一般職員給料
手当	△660	一般職員手当
賞与引当金繰入額	39	翌年支出予定分賞与引当金
法定福利費	331	職員共済組合負担金等

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			614,341	204	614,545
	2 出資金		6,440	204	6,644
		1 出資金		6,440	204

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	204	企業債償還元金一般会計出資金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1,230,781	79	1,230,860
	1 建設改良費		971,309	79	971,388
		1 拡張事業費	626,805	79	626,884

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△109	一般職員給料
手当	206	一般職員手当
法定福利費	△18	職員共済組合負担金等

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( ) 17	63,426	50,031	113,457	19,061	132,518
補 正 前	( ) 17	62,664	50,358	113,022	18,402	131,424
比 較	( )	762	△327	435	659	1,094

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	1,980	1,736	10,799	7,230	1,320
	補 正 前	2,670	1,259	10,594	6,862	2,180
	比 較	△690	477	205	368	△860
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	89	1,043	2,290	1,254	
	補 正 前	89	1,219	2,290	1,224	
	比 較		△176		30	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		13,194	9,096		
	補 正 前		13,035	8,936		
	比 較		159	160		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料		給与改定に伴う増減分				
	762	昇給に伴う増加分	36	職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	726	異動に伴う増 22,473 異動に伴う減 Δ21,747 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減	異動増 6人 異動減 6人 採用者 人 退職者 人
職員手当		制度改正に伴う増減分				
	Δ327	その他の増減分	Δ327	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 16,181 異動に伴う減 Δ17,217 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 8 昇格に伴う増 その他の増減 701		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	309,445	—	—
	平均給与月額 (円)	343,476	—	—
	平均年齢 (歳)	42歳11月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,139	—	—
	平均給与月額 (円)	341,142	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳10月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	147,100	—	—	147,100	144,500	169,500
大学卒	179,200	—	—	179,200	—	208,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成30年11月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	1	5.9	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	3	17.7	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	3	17.7	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	8	46.9	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( )	( )				1級	( )	( )
	1級	2	11.8						
	計	17	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 平成30年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	1	5.9	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	11.8	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	1	5.9	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	11	64.6	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( )	( )				1級	( )	( )
	1級	2	11.8						
	計	17	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.400	5%~15%	
補 正 前	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.400	5%~15%	
一般会計 の制度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.400	5%~15%	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、271,335 千円である。

## IV. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成30年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	911,614		
	(2)受託工事収益	17,778		
	(3)その他の営業収益	28,283	957,675	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	114,978		
	(2)配水及び給水費	105,861		
	(3)受託工事費	17,778		
	(4)総係費	129,853		
	(5)減価償却費	551,785		
	(6)資産減耗費	20,000		
	(7)その他の営業費用	101	940,356	
	営業利益			17,319
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	80		
	(2)他会計補助金	4,048		
	(3)長期前受金戻入	127,556		
	(4)雑収益	442	132,126	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	97,608		
	(2)雑支出		97,608	34,518
	経常利益			51,837
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	94	94	△ 91
	当年度純利益			51,746
	前年度繰越利益剰余金			9
	その他未処分利益剰余金			156,073
	当年度未処分利益剰余金			207,828

平成30年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	485,307	
	ロ建物	685,670	
	減価償却累計額	<u>△ 200,477</u>	485,193
	ハ構築物	20,256,411	
	減価償却累計額	<u>△ 8,209,432</u>	12,046,979
	ニ機械及び装置	2,712,330	
	減価償却累計額	<u>△ 1,702,008</u>	1,010,322
	ホ車両及び運搬具	24,174	
	減価償却累計額	<u>△ 16,845</u>	7,329
	ヘ工具器具及び備品	25,839	
	減価償却累計額	<u>△ 19,753</u>	6,086
	ト有形リース資産	16,875	
	減価償却累計額	<u>△ 16,875</u>	0
	チ建設仮勘定		714,792
	有形固定資産合計		<u>14,756,008</u>
	(2)無形固定資産		
	イ電話加入権		146
	ロ無線利用権		300
	ハ庁舎使用権		
	ニソフトウェア		
	無形固定資産合計		<u>446</u>
	固定資産合計		<u>14,756,454</u>
2	流動資産		
	(1)現金預金	504,118	
	(2)未収金	27,059	
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品	5,771	
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		150
	流動資産合計		<u>537,098</u>
	資産合計		<u><u>15,293,552</u></u>



平成30年度 村上市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	51,746
減価償却費	551,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	662
引当金の増減額 (△は減少)	508
長期前受金戻入額	△ 127,556
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息	97,608
固定資産除却額	20,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,231
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,884
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,030
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
小計	549,527
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 97,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>451,999</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 850,150
固定資産の売却による収入	2
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	22,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 827,211</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	584,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 313,472
一般会計からの出資による収入	6,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>277,172</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 98,040
資金期首残高	602,158
資金期末残高	<u><u>504,118</u></u>